



2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャンドウ
コード番号 2698 URL <http://www.cando-web.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名）城戸 一弥
問合せ先責任者（役職名） 執行役員 管理本部 本部長（氏名）飯田 徹 TEL 03-5331-5124
市半期報告書提出予定日 2023年10月10日 配当支払開始予定日 2023年11月27日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有・無
四半期決算説明会開催の有無：有・無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	39,536	—	212	—	239	—	△159	—
2023年2月期第2四半期	36,872	—	475	—	514	—	211	—

（注）包括利益 2024年2月期第2四半期 △280百万円（—%） 2023年2月期第2四半期 236百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	△9.98	—
2023年2月期第2四半期	13.25	—

（注）前連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、通期については、当社は2021年12月1日から2023年2月28日までの15ヶ月間、8月決算の連結子会社は2021年9月1日から2022年11月30日までの15ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第2四半期	29,198	11,730	40.2	734.07
2023年2月期	28,212	12,097	42.9	757.28

（参考）自己資本 2024年2月期第2四半期 11,730百万円 2023年2月期 12,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	8.50	—	—	8.50	17.00
2024年2月期	—	8.50	—	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	—	—	—	8.50	17.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有・無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、通期は対前期）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	78,700	—	27	—	87	—	△703	—	△44.02

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有・無

2. 前連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、通期については、当社は2021年12月1日から2023年2月28日までの15ヶ月間、8月決算の連結子会社は2021年9月1日から2022年11月30日までの15ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有・無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有・無

② ①以外の会計方針の変更： 有・無

③ 会計上の見積りの変更： 有・無

④ 修正再表示： 有・無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期2Q	16,770,200株	2023年2月期	16,770,200株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	790,718株	2023年2月期	794,737株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期2Q	15,979,482株	2023年2月期2Q	15,968,323株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

前第2四半期連結累計期間は決算期変更の経過期間となることから、決算日が11月30日であった当社は2021年12月1日から2022年5月31日までの6ヶ月間、決算日が8月31日であった連結子会社は2021年9月1日から2022年2月28日までの6ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間（2021年12月1日～2022年5月31日）と当第2四半期連結累計期間（2023年3月1日～2023年8月31日）は比較対象期間が異なるため、対前年同期比については記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、社会・経済活動は緩やかな回復傾向が見られました。一方、世界的な金融引き締めによる景気への影響、急激な円安の進行等により、依然として先行きが不透明な状況となっております。

当社においても、個人消費の持ち直しは見られますが、原材料や光熱費、人件費をはじめとした各種コストの高騰もあり、事業環境としては厳しいものとなっております。

販路の拡大につきましては、イオングループを中心に出店を加速させてまいりました。その結果、新規出店数は47店舗（直営37店舗〔委託店含む〕、F C店10店舗）、退店が32店舗となり、店舗数は15店の増加となりました。これにより、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は1,260店舗（直営店853店舗〔委託含む〕、F C店400店舗、海外F C店7店舗）となりました。

また、ブランドコンセプトをブラッシュアップした「ライフスタイル提案型ショップ（New Can★Do）」を積極的にオープンさせてきました。

商品・ブランドの差別化につきましては、お客さまから支持される商品を追求し、生活防衛意識にフィットした100円商品と、付加価値を提供する他価格商品のMDを構築してまいりました。

また、環境やエコに対する取り組みを重要視し、バイオマス素材の商品やパッケージにも配慮した商品開発をしてまいりました。

売上高に対する原価率は、他価格商品による原価の低減や、価格維持に努めるための取り組みを続けたことにより、63.1%となりました。

企業価値の向上につきましては、①利便性向上、②コスト低減、③先行投資をテーマに、WAON導入による「イオン生活圏における“つながり”の創出」を進め、什器・備品などをイオングループと共同仕入れをすることにより、出店コストや設備管理コストを抑制し、I T・デジタル化による収益性と企業価値の向上を進めてまいります。

なお、今後の取り組みにおきましては、収益性の高い出店の促進、お客さまから支持される商品の追求、本部主導型オペレーションを導入することによる生産性の向上を図りながら、成長と利益確保の両立を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高395億36百万円、営業利益2億12百万円、経常利益2億39百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失1億59百万円となりました。

各事業の経営成績は、直営店売上高343億14百万円（構成比86.8%）、F C店への卸売上高45億90百万円（構成比11.6%）、その他売上高6億31百万円（構成比1.6%）となりました。

なお、セグメントの実績については、当社グループは単一セグメントのため記載しておりません。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は291億98百万円であり、前連結会計年度末に比べ9億86百万円増加いたしました。その主な要因は、「商品」が9億30百万円、「未収入金」が4億13百万円増加、「現金及び預金」が8億65百万円減少したこと等が挙げられます。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は174億68百万円であり、前連結会計年度末に比べ13億54百万円増加いたしました。その主な要因は、「買掛金」が6億45百万円、「電子記録債務」が3億65百万円増加したこと等が挙げられます。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は117億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億67百万円減少し、自己資本比率は40.2%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により2億60百万円増加、投資活動により10億57百万円減少、財務活動により1億39百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は21億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億65百万円減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、2億60百万円であります。主な要因は、減価償却費4億86百万円、仕入債務の増加額10億27百万円が増加要因であり、棚卸資産の増加額9億5百万円、未収入金の増加額4億13百万円が減少要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、10億57百万円であります。主な要因は、有形固定資産の取得による支出8億3百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、1億39百万円であります。主な要因は、配当金の支払額1億35百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の業績予想につきましては、2023年4月11日に発表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,050	2,184
売掛金	678	833
商品	7,383	8,314
未収入金	2,460	2,874
その他	695	700
貸倒引当金	△24	△28
流動資産合計	14,243	14,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,180	5,314
その他（純額）	1,077	1,117
有形固定資産合計	6,258	6,431
無形固定資産	314	261
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,557	5,681
その他	1,856	1,962
貸倒引当金	△17	△18
投資その他の資産合計	7,396	7,626
固定資産合計	13,968	14,319
資産合計	28,212	29,198
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,699	4,344
電子記録債務	5,335	5,700
短期借入金	800	800
未払法人税等	125	295
賞与引当金	84	101
資産除去債務	6	89
その他	1,335	1,379
流動負債合計	11,387	12,711
固定負債		
退職給付に係る負債	2,321	2,459
資産除去債務	1,885	1,810
負ののれん	161	142
その他	358	343
固定負債合計	4,727	4,757
負債合計	16,114	17,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028	3,028
資本剰余金	3,089	3,103
利益剰余金	6,991	6,708
自己株式	△1,138	△1,117
株主資本合計	11,970	11,722
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	19	—
退職給付に係る調整累計額	108	7
その他の包括利益累計額合計	127	7
純資産合計	12,097	11,730
負債純資産合計	28,212	29,198

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	36,872	39,536
売上原価	22,814	24,963
売上総利益	14,057	14,573
販売費及び一般管理費	13,582	14,361
営業利益	475	212
営業外収益		
受取事務手数料	6	3
負ののれん償却額	19	19
その他	16	14
営業外収益合計	41	36
営業外費用		
雑損失	1	7
その他	1	2
営業外費用合計	2	9
経常利益	514	239
特別利益		
受取補償金	24	20
特別利益合計	24	20
特別損失		
固定資産除却損	27	28
減損損失	32	263
原状回復費用	2	-
特別損失合計	63	291
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	475	△31
法人税等	264	-
法人税、住民税及び事業税	-	164
法人税等調整額	-	△36
法人税等合計	264	127
四半期純利益又は四半期純損失(△)	211	△159
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	211	△159

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	211	△159
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△2	△19
退職給付に係る調整額	27	△101
その他の包括利益合計	24	△120
四半期包括利益	236	△280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236	△280
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	475	△31
減価償却費	561	486
減損損失	32	263
負ののれん償却額	△19	△19
長期前払費用償却額	37	32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	201	14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	104	93
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	27	△101
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	0	1
為替差損益(△は益)	△0	△0
固定資産除却損	27	28
原状回復費用	2	-
売上債権の増減額(△は増加)	13	△257
棚卸資産の増減額(△は増加)	3	△905
仕入債務の増減額(△は減少)	△121	1,027
未収入金の増減額(△は増加)	△152	△413
未払金の増減額(△は減少)	△51	75
その他の資産の増減額(△は増加)	42	△17
その他の負債の増減額(△は減少)	△63	△26
その他	30	70
小計	1,155	324
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△101	△62
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,053	260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△534	△803
無形固定資産の取得による支出	△21	△16
資産除去債務の履行による支出	△67	△65
長期前払費用の取得による支出	△6	△27
敷金及び保証金の差入による支出	△107	△233
敷金及び保証金の回収による収入	100	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△637	△1,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△135	△135
リース債務の返済による支出	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138	△139
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	277	△936
現金及び現金同等物の期首残高	3,159	3,050
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	71
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,436	2,184

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、四半期会計期間を含む年度の法人税等の計算に適用される税率に基づき、年度決算と同様の方法により計算する方法に変更しております。この変更は、親会社との会計方針の統一を図り、税金費用の計算をより精緻に行うことを目的として実施したものであります。

この変更に伴い、四半期連結損益計算書の勘定科目について、従来の「法人税等」から、「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の内訳を表示した上で「法人税等合計」として表示する方法に変更しております。なお、当該変更による四半期純利益への影響は軽微であるため、比較情報において遡及処理は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行との当座貸越契約に基づき、2023年9月29日に以下のとおり借入を実施いたしました。

短期借入金

- ① (1) 借入先 : 株式会社三菱UFJ銀行
- (2) 借入額 : 1,500百万円
- (3) 借入実施日 : 2023年9月29日
- (4) 返済期日 : 2024年3月29日
- (5) 金利 : 基準金利＋スプレッド
- (6) 返済方法 : 期限一括返済
- (7) 担保等の有無 : 無
- ② (1) 借入先 : 株式会社三井住友銀行
- (2) 借入額 : 1,500百万円
- (3) 借入実施日 : 2023年9月29日
- (4) 返済期日 : 2024年3月29日
- (5) 金利 : 基準金利＋スプレッド
- (6) 返済方法 : 期限一括返済
- (7) 担保等の有無 : 無